

2023年6月

第172回 中小企業景況調査報告書 (2023年4-6月期) 〈建設業編〉

※DIとは…

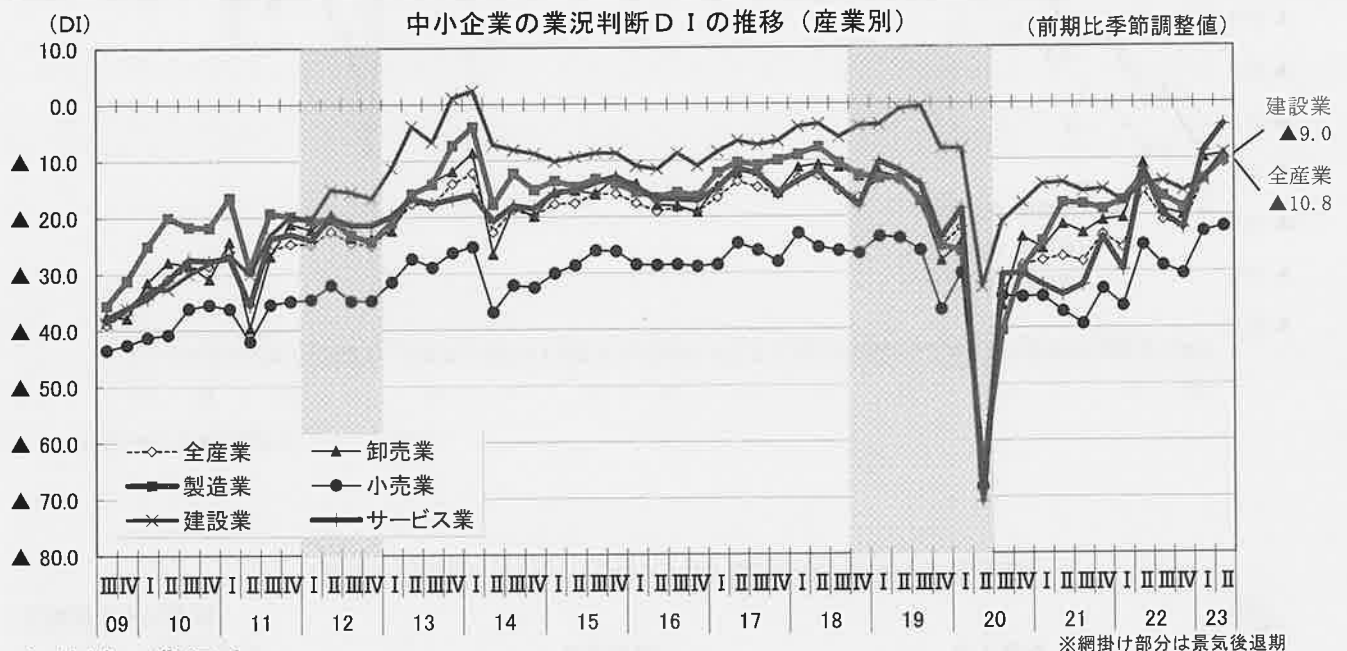
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL: 03-5470-1521 (直通)

https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期連続して上昇した。

前期と比べて全産業の業況判断DIは、2期連続して上昇した。(▲13.7→▲10.8)



〈地域の業況〉

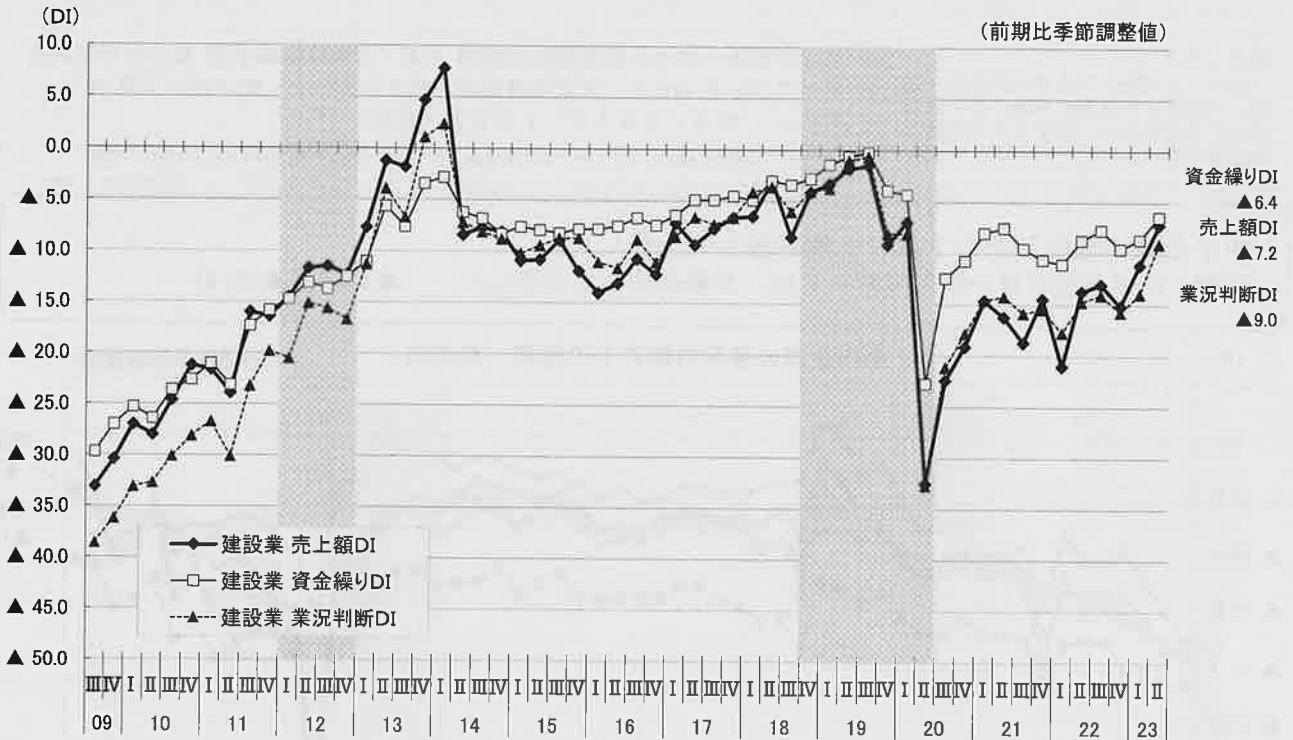
四国、東北、近畿、中国、関東、北海道、中部、九州・沖縄のすべての地域でマイナス幅が縮小した。



1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲9.0（前期差4.9ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲7.2（前期差3.9ポイント増）、資金繰りDIは▲6.4（前期差2.2ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、職別工事で▲6.9（前期差5.9ポイント増）、設備工事で▲7.7（前期差5.1ポイント増）、総合工事で▲10.2（前期差4.4ポイント増）とすべての業種でマイナス幅が縮小した。



※網掛け部分は景気後退期

建設業 業種別 業況判断DI (2020年4-6月期~2023年4-6月期)



2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で20.8%（前期差2.8ポイント増）と増加した。
（単位：%）

	2022年 4-6月期	2022年 7-9月期	2022年 10-12月期	2023年 1-3月期	2023年 4-6月期
総合工事	24.1	22.0	22.5	20.1	24.2
職別工事	12.8	15.9	13.9	15.0	14.9
設備工事	18.7	18.6	15.9	16.5	19.3
建設業計	20.1	19.7	18.8	18.0	20.8

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料価格の上昇」が1位にあげられており、「従業員の確保難」が2位、「官公需要の停滞」が3位となった。

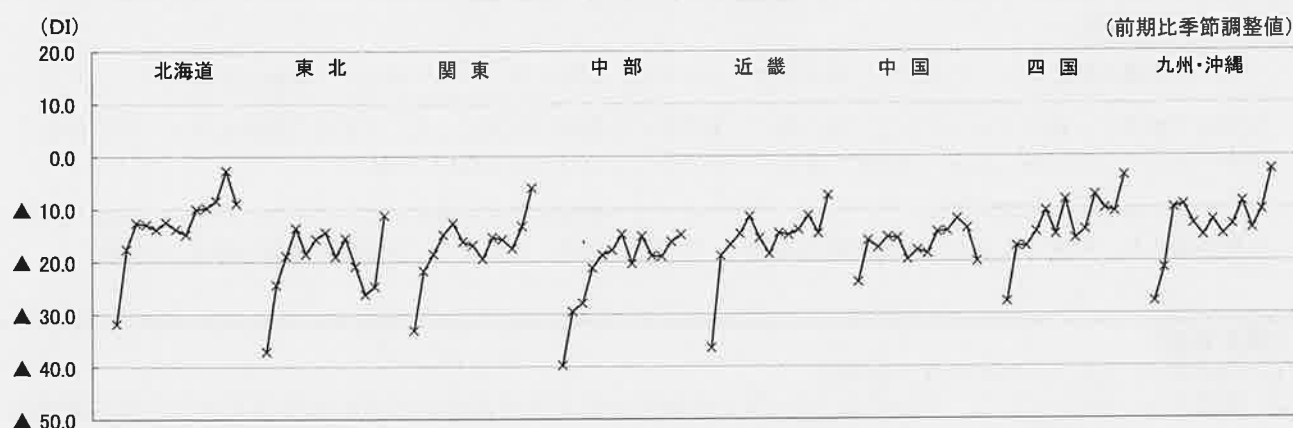
（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	材料価格の上昇 (42.9%)	従業員の確保難 (16.3%)	官公需要の停滞 (7.1%)	民間需要の停滞 (6.6%)	熟練技術者の確保難 (6.5%)
前期 (1-3月期)	材料価格の上昇 (48.2%)	従業員の確保難 (14.9%)	官公需要の停滞 (6.7%)	民間需要の停滞 (6.2%)	熟練技術者の確保難 (6.0%)

4. 建設業の地域別業況判断D I

地域別に見ると、東北、九州・沖縄、関東、近畿、四国、中部でマイナス幅が縮小し、中国、北海道でマイナス幅が拡大した。

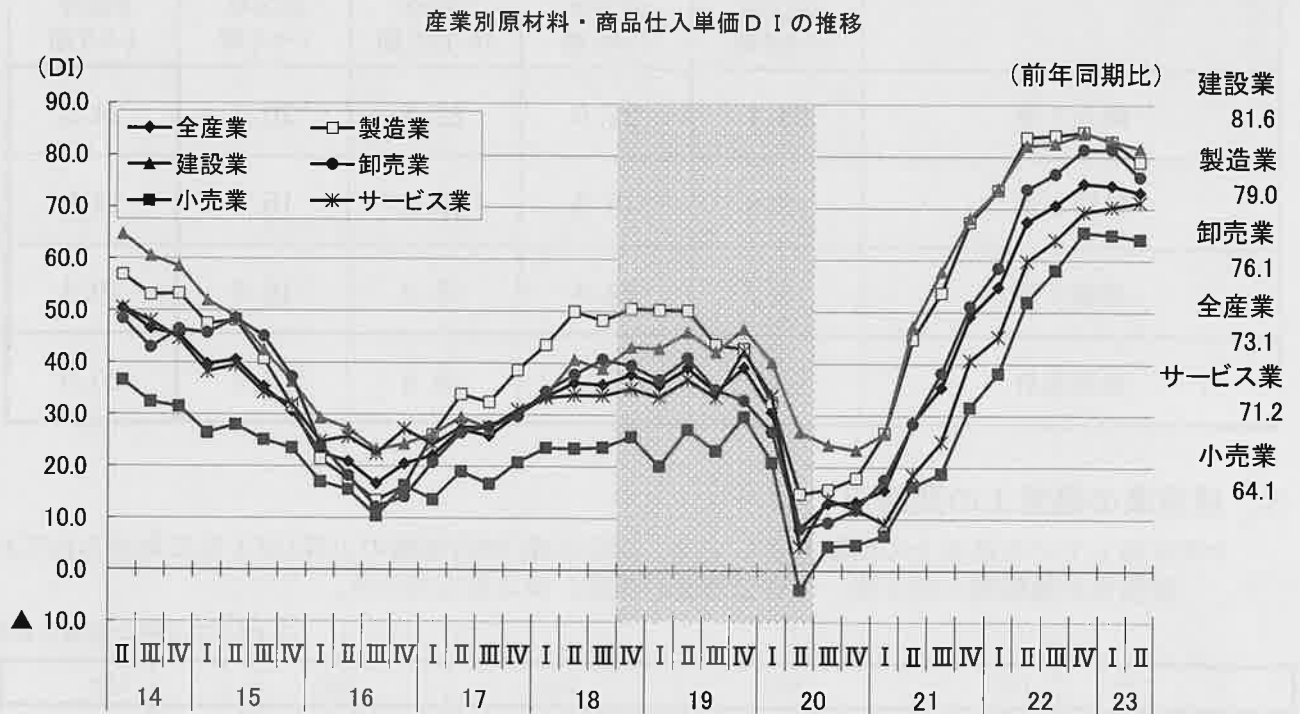
中小企業の地域別業況判断D Iの推移
建設業
(2020年4-6月期～2023年4-6月期の動き)



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 建設業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期83.1→）81.6（前期差1.5ポイント減）と2期連続して低下した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ 4月より従業員が減少し、会社の規模を縮小し、存続する道を選んだ。後継者不足、従業員の確保難、官民間わず、仕事の減少等、多くの問題を抱えている。人口減少少子高齢化の中、経営者としての決断が迫られている。[十勝・釧路・根室]
- ・ 若手人材の確保難、材料価格上昇、同業者間の競争激化で、大変厳しい状況である。[宮城]
- ・ 引合いは増加しているが、熟練技術者の高齢化により、スケジュール調整に苦労している。そのため、外注に頼る物件が多くなってきている。（外注費交通費等経費の増加）[群馬]
- ・ 全国的に需要が旺盛であった物流倉庫の工事が一段落したこと、及び原材料費の高騰により、民間需要は落ち着いた状況となっている。ただ、今のところ大きな落ち込みには至っておらず、業況への影響は大きくはない。[石川]
- ・ このところ徐々にですが、引合いは増えてきました。ただ、大きな仕事はまだです。材料は、一部を除いて入ってくるようになり、現場もスムーズに進行します。材料や下請の価格が上昇しているので、請負は難しくなっています。[滋賀]
- ・ コロナの影響は無くなりつつあるが、業界全体の人手不足、高齢化等、コロナ前からの課題は変わらず。[山口]
- ・ 従業員の確保が、難しくなっている。特に、製図等の技術者の不足により、工事及び製作をスムーズに消化できなくなっている状態にある。技術者の獲得に、注力をしなければならない。[徳島]
- ・ コロナ等の影響で、業績が悪化していたが、新型コロナウイルス感染症が落ち着き始めたのをきっかけに、現場が活発に動き始めた。今後は人手不足、従業員の高齢化、材料仕入単価・人件費の上昇などの課題が残る。[沖縄]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2023年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,830のうち有効回答数18,088（有効回答率96.1%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,337を集計したもの。）